



仏語圏諸国における高等技術教育制度と資格 伝統 の存続と国際化への対応

著者	松田 紀子
発行年	2011-06-08
出版者	静岡大学
URL	http://hdl.handle.net/10297/6247

機関番号：13801
 研究種目：基盤研究（C）
 研究期間：2008～2010
 課題番号：20530303
 研究課題名（和文）仏語圏諸国における高等技術教育制度と資格—伝統の存続と国際化への対応
 研究課題名（英文）Systems and qualifications of higher technological education in French-speaking countries: conservation of tradition and adaptation to globalism
 研究代表者
 松田 紀子（MATSUDA NORIKO）
 静岡大学・国際交流センター・准教授
 研究者番号：80432201

研究成果の概要（和文）：今日、グローバル化への対応が求められている高等教育では、急速な制度改革が進展しているが、本研究は、2つの取り組み（①かつてフランスの植民地政策のもとで教育制度が再編・構築された旧仏領インドシナ諸国、および②「欧州高等教育圏」の構築（高等教育制度の共通化）により国際社会での存在感を高めようとする欧州連合EU）の調査を通じて、人材養成制度の観点から産業社会（労働市場・産業界）の視角の重要性を明らかにした。

研究成果の概要（英文）：Today, the higher education and its degree system are required to meet the needs of internationalization /globalization, and the reforms are carried out not only in the developed countries but also in developing ones. This research examined two cases: the Asian countries of former French Indo-Chine region who are in the big movement of reform of education, and European countries moving towards a harmonization of higher education system, and we could confirm that the education system should not be analyzed in itself, but together with the various factors such as the labor market, the industrial circles, the history of each country.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2008年度	1,100,000	330,000	1,430,000
2009年度	900,000	270,000	1,170,000
2010年度	800,000	240,000	1,040,000
年度			
年度			
総計	2,800,000	840,000	3,640,000

研究分野：経済史・技術教育史・比較高等教育論

科研費の分科・細目：経済史

キーワード：高等教育制度、国際化、植民地、技術教育、資格、フランス、エンジニア

1. 研究開始当初の背景

（1）グローバル化・IT革命が進展する中で、モノ作りの再編を迫られる高度先進諸国では、「理工系教育の危機」「大学院教育の拡充」が叫ばれている。同時に、高等教育制度および資格（学位）制度にはグローバル化

の要請が突きつけられており、教育制度改革に国際化への対応が求められている。

（2）特に研究代表者は、所属する「国際交流センター」において、大学間協定締結の支援などに携わり、海外大学との国際連携学位

の整備を進めているなかで、ヨーロッパで急速に進展している高等教育制度のグローバル化（「ボローニャ・プロセス」、「欧州高等教育圏の構築」等）を目の当たりにしている。

（3）しかし、他方で、こうした教育制度の変化に、労働市場や産業界側が短期間で対応できるのか、といった疑問が沸く。欧州各国の対応については、教育制度の現状分析はなされても、各国の歴史的背景に根ざした複層的な分析は十分に論じられてこなかったと思われるのである。

（4）そこで、本研究では、18世紀以来世界的に注目されてきたフランスの高等技術教育制度（エンジニア養成制度）を手がかりとして取り上げ、「教育制度のグローバル化」という課題への対応について、①旧仏領のアジア諸国（旧仏領インドシナ）における、フランス起源の教育制度の変容と今日の「国際化」への対応、および②（近年欧州連合EUに加盟した）中東欧諸国における、欧州統合の影響による大学および資格の変化、以上の2点を分析することにより、国際化社会の中での日本の高等技術教育制度の方向性を探る材料とすることができるのでは、と考えた。

2. 研究の目的

（1）本研究では、フランス起源の高等技術教育制度を、フランス内外で比較することにより、教育制度のグローバル化という課題への対応について分析するが、具体的な目的には、次の二点がある。

① 第一に、従来の教育制度史研究に、経済史・産業史の観点を盛り込むことにより、常に乖離的な両者を接合することにある。より具体的には、制度の現状を紹介することとどまらず、そこに至った経緯を明らかにするため、経済史・産業史の成果を踏まえつつ、アクターとして各国のエンジニア協会や商工会議所などの中間団体も視野に入れることで、教育制度史研究に深化をうながす。

② 第二に、技術教育制度の目的が、産業社会で活用される人材を養成することにある点を意識して、産業社会と技術教育制度の関係について理論化を進める。

（2）これらの分析を参照軸にして、本研究は高等教育政策比較を展望する視点から、技術・教育制度・国際化の3者システムには時代・社会・政策による特色があると考え、今日の日本の理工系教育の拡充・資格の国際化といった課題への提言を行うことを目的とする。

3. 研究の方法

（1）本研究の分析対象は、主に以下の2つである。①旧仏領諸国におけるフランスに起源をもつ制度の変化と今日の「国際化」への対応、および②フランスと関係の深かった中東欧での欧州統合の影響による、大学および資格の変化、である。研究方法については、前者は、20世紀前半を中心とする歴史研究が中心、後者は、近年の現状分析が中心、という異なる作業が必要であったため、以下、それぞれについて記述する。

（2）「①旧仏領諸国における教育制度の変化および今日の国際化」については、まず技術教育史および高等教育史について、日本国内およびフランスの図書館等での二次文献収集を行い、そのうえで、現地図書館での史料収集、高等教育機関で近年の状況について聞き取り調査を試みた。

主な文献・史料収集先は以下のとおり。

- カンボジア国立文書館(ANC、プノンペン)
- カンボジア国立図書館(BNC、プノンペン)
- ベトナム国立文書館ハノイ分館(ハノイ)
- フランス国立図書館
- フランス政治学院図書館
- フランス国立文書館海外文書分館(CAOM, エクサンプロヴァンス) 等。

また、聞き取り調査先は、以下のとおり。

- カンボジア工科大学(ITC、プノンペン)
- カンボジア医科大学(プノンペン)
- プノンペン王立大学(RUPP、プノンペン) 等。

（3）「②中東欧諸国での、今日の欧州統合の影響による大学および資格の変化」については、ヨーロッパ諸国の高等技術教育制度関係の図書・資料を収集するとともに、フランスおよび中東欧の高等教育機関で近年の「ボローニャ・プロセス」のもとでの変化や課題について聞き取り調査を試みた。

主な文献収集および聞き取り調査先は、以下のとおり。

- ナンシー第二大学(フランス・ナンシー)
- ブダペスト工科経済大学(ハンガリー・ブダペスト)
- コメニウス大学(スロヴァキア・ブラチスラヴァ)
- マサリク大学(チェコ・ブルノ)
- ブラウンシュバイク工科大学(ドイツ・ブラウンシュバイク)
- フランス学院(ルーマニア・ブカレスト)
- 欧州大学院(イタリア・フィレンツェ)

（4）さらに、本研究が関心を寄せる「高等教育機関のグローバル化への対応」をテーマとするシンポジウムが、関心の高まりを反映

してか、当該研究期間に国内外でいくつか開催された。研究代表者は、こうした機会に国内外の大学関係者と積極的に意見交換を行い、特に現状についての知見を深めた。

参加した主なシンポジウム等は、以下のとおり（時系列）。

- 第5回日仏高等教育シンポジウム（東京・JACUIE）
- 日本・ベトナム学長会議（ベトナム・ハノイ）
- 「エラスムス・ムンドゥスの魅力と課題」（東京・明治大学/駐日欧州連合代表部）
- 日独学長会議（ドイツ・ベルリン）
- 日独交流150周年記念キックオフシンポジウム「トランスポートとモビリティー未来への挑戦」（東京・JSPS/DAAD）
- 「質保証と工学教育の国際標準ーヨーロッパの例に学ぶー」（豊橋・豊橋技術科学大学）

4. 研究成果

(1) 「旧仏領諸国における教育制度の変化および今日の国際化」について

① まず、旧仏領インドシナにおける高等教育史の文献が極めて少ないため、個々の高等教育機関の形成についての資料・史料の存在を整理することから始めた。仏領期の同時代資料については、対象領域によって、フランスがインドシナから撤退後にフランスに引き揚げたものと、経済・金融など現地での必要性からベトナムやカンボジアなど現地で保管されているものがあること、また、ベトナムとカンボジアでは史料へのアクセス制限に大きな違いがあるなど、現地に実際赴いて直面する困難がかなり大きいことが判明した。結果として、現地での史料調査は、主にカンボジアで実施することとなったが、収集および分析が充分に行えたとはいえ、今後の課題のひとつである。

② こうした制約のなかで明らかとなったのは、仏領インドシナでは、全域で均等に教育の普及が図られたわけではなく、1930年頃に上級初等教育の普及の度合いが高い地域は、現ベトナム沿岸のハノイを中心とする北東部、ホーチミンを中心とする南東部、現カンボジアのプノンペン周辺などであったこと（これらは今日、大学や工科大学が設置されている地域である）、高等教育はフランスの植民地政策の下で1918年にハノイ大学設置で始まったが、同時に、当時のフランス本国同様、「職業教育」の制度化も課題として認識されていたこと、などである。こうしたフランス統治時代の高等技術教育への影響力については、その後の独立や社会主義化時代を経てもおおくはない。これは、カンボ

ジアにおける技術教育の最高峰であるカンボジア工科大学 ITC の構内に「フランス語圏大学プノンペン事務所」があり、大学構内図にフランス語が併記されていることに象徴されている。すなわち、フランス語圏へのアイデンティティが確認されるだけでなく、カンボジア工科大学生の進学先・留学先として、フランスの諸大学が視野に入っており、人材養成システムへのフランスの影響が維持されていると考えることができる。（これについては、松田・高井「旧仏領アジア諸国における高等教育機関の形成ー戦間期インドシナの同時代文献をもとに」北海道大学大学院経済学研究科 Discussion Paper, Series B, No. 81, 2009, 1-15, にまとめた。

③ 他方で、伝統的なフランスの影響に限らず、カンボジアを含め東南アジアの高等教育にグローバル化の波が急速に寄せている事象も発見した。それは、ITC の新しい垂れ幕がフランス語ではなく英語で標記されていることや、「ITC の修士学位が海外への博士課程留学に評価されていない」との ITC 副学長の指摘に見出せるが、さらにこの点を明らかにしたのが、2009年の日本・ベトナム学長会議でのベトナム側の報告である。この会議でベトナムは、環境の整備や教育内容の刷新のほか、近年日本やヨーロッパなど先進国の大学で課題となっている「質の保証」や「評価」を視野に入れた高等教育の国際化への対応戦略を構想しており、特に迅速に実施するために、先進国の制度を直接取り込んだモデル大学を複数設置する（ハノイ、ホーチミン、ダナン等）と報告した。しかも「連携先」の先進国は、かつて統治下にあったフランスに限らず、ドイツと連携した大学も既に運営を始めている。今後は、こうして先進諸国のシステムが「直輸入」で「移植」される過程で、今日のベトナムの状況に応じて、先進諸国のシステムにどのような変容が加わるのかに注目したい。そこにこそ、本研究の狙いである「経済史・産業史の観点」が生きてくると思われる。（これについては、松田「旧仏領インドシナにおける高等教育の形成と国際化の課題ーベトナムの取り組みを例にー」静岡大学国際交流センター紀要、2010、57-67、にまとめた。）

(2) 「中東欧諸国における、欧州統合の影響による大学および資格の変化」について

① ヨーロッパでは、1999年の「ボローニャ宣言」で、高等教育制度の共通化を目指して「2010年までに欧州高等教育圏を構築する」と謳われた。これには域内の学生移動を促進する「エラスムス・プログラム」と併せて、EU域内の労働力の移動の促進が視野に入

っていることは知られているが、他方で、この急速な制度改革に対して、各国の歴史に根ざした教育制度や労働市場や産業界はどのように対応するのか、制度設計がそのまま即実施されるとは考えにくく、とりわけEU加盟の歴史が浅い中東欧諸国では、対応に差があるのではないか。研究代表者は、この点に関心を寄せてきた。

② まず、中東欧の高等教育機関の国際交流担当者に、「ボローニャ・プロセス」や「エラスムス・プログラム」の各機関での実施状況について聞き取り調査を行った。その結果、「制度の共通化」を目指す取り組みに反して、個々の機関での実に多様な実態が明らかになった。その主な内容は、学生の派遣・受入のインバランス、これを補うための独自の奨学金制度の設置、トップダウンによる英語プログラムの開設と領域による差異、外国人学生向け住居の充実、などであったが、今回の聞き取り調査では、EU加盟の歴史が浅い中東欧の機関において、フランスやドイツの大学と比して、学生の派遣および受入れについて柔軟かつ積極的な取り組みが見られたといえる。

③ 他方、EUの主たる構成国であるドイツの担当者からは、「ボローニャ・プロセス」に対する産業界からの反応について言及があった。すなわち、欧州高等教育圏で設定された学位制度「学士3年・修士2年・博士3年」について、例えば、ドイツでは伝統的に存在しなかった「修士号」という新たな資格に対して、労働市場での評価が混乱している、という。この点は、ベルリンでの「日独学長会議」でも取り上げられている。また、フランスの高等教育機関関係者からは、伝統的な教育制度のひとつである理工系グラン・ゼコールは、「ボローニャ・プロセス」の直接の対象ではないとして伝統的な資格授与を維持しているものの、地域の大学とコンソーシアムを組んで規模を大きく見せることで国際社会での評価を意図した策を講じている、という。これらは教育制度改革の成果と、労働市場・産業界の対応のズレが明らかになった局面として非常に興味ぶかい。（これについては、松田「コメンテータ：フランスから」経営史学会・パネルディスカッション『「現場主義の国際比較——エンジニアの形成史」2010、で一部紹介した。）

④ こうした指摘を通じて、高等教育機関に代表される技術教育制度の目的が、産業界で活用される人材を養成することにある点を意識して、産業界と教育制度の関係について考察することの必要性が明らかになったと考えられ、今後も同様の視角で分析を引

き続き行っていきたい、と考える。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計2件)

- ① 松田紀子、旧仏領インドシナにおける高等教育の形成と国際化の課題—ベトナムの取り組みを例に一、査読無、静岡大学国際交流センター紀要、2010、57-67.
- ② 松田紀子、高井哲彦、旧仏領アジア諸国における高等教育機関の形成—戦間期インドシナの同時代文献をもとに、北海道大学大学院経済学研究科 Discussion Paper、査読無、Series B、No. 81、2009、1-15.

〔学会発表〕(計1件)

- ① 松田紀子、コメンテータ：フランスから、経営史学会 (パネルディスカッション：「現場主義の国際比較——エンジニアの形成史」)、2010、札幌大学.

6. 研究組織

(1) 研究代表者

松田 紀子 (MATSUDA NORIKO)
静岡大学・国際交流センター・准教授
研究者番号：80432201

(2) 研究分担者

なし

(3) 連携研究者

なし